

2020年度 JICA四国 青年研修再公示案件概要等

※全案件共通事項 研修全体受入日数:18日～19日間、技術研修期間:13日～14日間
 ※全案件共通目標:将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

	国・地域 案件名 混成内容	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者[下記内容に従事する青年層(20歳～35歳)]	【JICA在外事務所からのコメント】 対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関係する協力プログラム名(協力プログラム、ボランティア等)
1	ミャンマー 障がい者支援制度コース 12名	将来のリーダーとして障がい者支援に関わる青年層の知識、指導技術及び意識の向上	・日本における障がい者支援の歴史、支援体制の現状を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ	障がい者支援制度と行政体制、学校や地域における障がい者支援制度、関係機関(障がい者支援センター)の運営体制、課題 等	・障がい者支援に携わる中央政府/地方政府の行政官又は関係するNGO・NPO職員 ・関連するJICAボランティア事業のカウンターパート	1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等: 2014年の国勢調査によると、国民の約4.6%(230万人)が何らかの障がいを持っており、閉鎖的な環境に置かれている。そうした中、緬国では2015年の「障がい者権利法」の施行以降、細則の策定、政策に係る小委員会が設立されるなど、制度面の整理が整いつつある一方、具体的な雇用につながる動きもまだ進んでおらず、障がい者への雇用創出だけでなく、社会での活躍の場も限られているのが現状である。 2. ターゲットとする対象者等: 緬国政府障がい者支援担当部局の行政官、または障がい者支援団体関係者 3. 想定される成果等: 緬国での障がい者支援の取り組みの広がり強化、ならびに支援団体との連携促進 4. 関係する協力プログラム名(協力プログラム、ボランティア等) 手話支援サービス促進プロジェクト(技プロ)(2020年10月以降フェーズⅢとして開始予定)、障がい児・者支援(ボランティア)
2	中南米(西語)混成 アグリビジネス/アグリツーリズムコース 混成内訳: エルサルバドル2名 キューバ1名 グアテマラ2名 コスタリカ1名 チリ1名 ドミニカ共和国1名 パナマ1名 パラグアイ2名 ペルー1名 ボリビア2名 以上10か国 14名	将来のリーダーとして農村地域の6次産業化やPR等を通じた地方創生に関わる若手の行政官・普及員・組合員等の意識・知識の向上と研修員間のネットワーク強化	・農村地域の6次産業化やPR等を通じた地方創生(日本の食料基地での農家等の取組、農業資源を観光資源としても活用できる取組)に係る基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ。 ・日本の関係者や他の研修員と帰国後の活動に資するネットワーク構築を行う	地域の農業概要及び観光概要、観光資源としての農家、農村、農業活用、生産者と消費者をつなぐ取組、農村地域の6次産業化やPR等を通じた地方創生に関わる講義、視察、意見交換 等	農村地域の6次産業化やPR等を通じた地方創生に関わる若手の行政官・普及員・組合員等	【エルサルバドル】 1. エルサルバドル東部地域では、農業従事者の割合が高いものの、これら農業従事者は小規模農家であり、市場へのアクセス向上および新たなPR手法の習得が重要となっている。 2. JICA事業のC/Pである農牧省行政官や、地方自治体職員、農業協働組合員 3. 農業を通じた地方創生に知見を有する東部地域開発におけるリーダーが育成される。 4. 東部地域開発プログラム 【キューバ】 1. キューバ政府は、食糧増産・観光業促進を重要課題としており、農牧業分野の協同組合の中には、零細ながら加工品の生産やホテルとの契約により野菜の直接取引を行うところも出てきている。6次産業化や地方創生の考えや取組が本格稼働するには時間がかかると思料するが、観光立国を目指す同国への本研修実施は対キューバ協力を資する。 2. 農牧業分野の協同組合、農業省、観光省、食糧産業省の行政官他 3. 農牧業資源の観光への活用についての理解が深まる。 4. 2020年度要望調査(課題別研修)にて、エコツーリズム、FVCに係るコースを選定。同コースとの相乗効果が見込まれる。2019年度青年研修のコースに該当。 【グアテマラ】 1. 地方農村部の貧困度が高い当国では米国への移民が年々増加しており、農村地域の地方創生のために地場産業振興が急務である。しかし、民間、公的セクターとともに地域資源を十分に活用するための知識・経験が不足している。 2. 農牧省普及員、農業協同組合代表者 3. 研修員が日本における農村地域の6次産業化やPR等を通じた地方創生の取り組みを学び、地方創生リーダーとして活動する。 4. 中南米フォードバリューチェーン強化における本邦技術活用の為の情報収集確認調査(2019-2020)、OVOPアドバイザー(2018-2020) 【コスタリカ】 1. コスタリカは、国家開発計画2019-2022においてイノベーションを、競争力、生産性を優先事項として確立している。 2. アグリビジネス/アグリツーリズムに携わる若いリーダーたち 3. 日本で使用されているシステムと技術に関する知識と方法を習得する。 4. 特になし 【チリ】 1. チリの持続的な経済成長の実現のために、地域経済の創生及び活性化と、新たなビジネスモデルの形成が重要である。 2. 農業省、州政府、地方自治体等 3. 地方産業育成に関する知識が向上し、地方における新たなビジネス振興の検討がなされる。 4. 中小企業支援・地域経済開発支援プログラム 【ドミニカ共和国】 1. 観光業は当国最大の産業であり、従来のビータリゾートのみならず地域の特色や観光資源を活用したコミュニティツーリズムを促進している。その中で各地の農産品は主要な観光資源であり、販売促進のための関係者の能力強化は重要な課題となっている。 2. 農業、観光業に関わる中央および地方政府行政官、生産者組合職員、NGO職員等 3. アグリビジネス/アグリツーリズムに関わる人員の能力強化 4. 競争力向上プログラム 【パナマ】 1. 地方産業の強化、特に農村振興、国産志向、農水産物の輸出振興強化は国内地域間の格差是正における課題 2. 主なターゲットは農牧省(アグロビジネスユニット)、アグロツーリズム等を計画する観光庁とその対象エリアの地方自治体職員等 3. 新たな知識・アイデアの習得、参加者間ネットワークの形成が想定される 4. 格差是正プログラム、帰国研修員同窓会等 【パラグアイ】 1. 観光分野で経済的持続可能性を達成するための戦略によって地方自治体を強化しなければならないコミュニティがある。 2. 地方でアグリビジネス/アグリツーリズムに従事する地方/中央政府の行政官と、カウンターパート機関に属する若年層のリーダー 3. 参加者は 農村地域におけるアグリビジネス/アグリツーリズムの知識や意識を向上させ、ネットワーク形成をする。 4. JICA/パラグアイ事務所協力事業「持続可能な農業と家畜-マーケティングと輸出」、国家開発計画パラグアイ2030。 【ペルー】 1. 山岳地域では貧困な小規模農家が多く、農産物の生産性向上やマーケティングの改善が必要。沿岸部ではアボガドやアスパラガス等輸出用農産物(世界有数)の生産が盛んで、世界市場を見据えた生産戦略や方法の検討が求められている。一方アマゾン地域ではオーガニックなコーヒーやカカオの生産が盛んとなっており、アグリツーリズムの活用も期待される。 2. 農業省、観光省、生産省の行政官他 3. 該当地域のアグリビジネスやアグリツーリズムの知識や意識を向上し、実務に生かす。 4. 経済社会基盤整備プログラムに合致する。 【ボリビア】 1. 農業はボリビアの主要産業であり、年間6%の成長率を見せているが、収量の増加を目指した活動が主であり、付加価値の創造はほとんど行われていない 2. 対象者は農業施策を担う行政官を想定 3. 日本におけるビジネスとしての農業の理解が期待される 4. 協力プログラム「農業生産拡大プログラム」と合致する